

開会挨拶

鈴木 和夫（独立行政法人森林総合研究所 理事長）

国連の地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを設定した気候変動枠組条約は、1992年リオデジャネイロで開催された地球サミットにおいて採択されたが、大気中の温暖化ガスの中で、人間活動に伴う森林減少や森林劣化による二酸化炭素の排出が地球全体の20%を占めることが、気候変動に関する政府間パネルの報告で明らかにされた。このような科学的知見を基に、熱帯林の森林を保全することによって二酸化炭素の排出を削減とするREDDが、2005年にモンテリオールで開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP11）でパプアニューギニアとコスタリカから提案された。REDDは最初の提案から8年間を経て、新たな国際的枠組みであるREDDプラスの議論は、少しずつではあるが、着実に前に進みつつある。

一方、各国では、REDDプラスの成果を客観的に裏付ける手段と森林炭素モニタリングが必要であるとして、そのための体制の整備や技術の開発が進められてきた。今日、われわれはその成果や経験を基に、より具体的な議論ができる段階にまで至っている。また、VCSをはじめとする自主的取り組みが進んでおり、国際交渉と各国の現場での活動という両面からのアプローチが進んでいる。日本では二国間オフセット・クレジット制度という新しい国際的な排出削減の仕組みを提案し、その中でREDDプラスを扱う可能性について検討が進められている。

REDD研究開発センターは2010年に森林総合研究所内に設置されて、REDDプラスに関するわが国の総合的な技術拠点として、民間レベルの森林保全活動を積極的に支援する取り組みを行っている。

本日のセミナーでは、REDDプラスの本格実施に向けた各国・各組織の活動を通して得られた経験や、関係者が直面している課題を共有して、REDDプラスの最終段階であるフェーズ3に向けて、その解決策を共に議論したいと考えて、世界各地のREDDプラスの第一線でご活躍中の皆さまにご参加・ご発表をお願いした。昨日は、REDDプラスを含む熱帯林保全について、企業や消費者などさまざまな立場から参加するための在り方についてセミナーを開催したが、参加者の熱心な議論が印象的であったと伺っている。本日もそれを受け継ぎ、熱い議論を期待している。